

兵庫の保育

題字は齋藤知事

2024.9.1 第110号

第64回定時総会開催

第64回定時総会が5月30日(木)ラッセルホール(神戸市中央区)にて開催されました。会員総数519名中、委任状出席が339名、出席者65名で審議を行いました。

◆ 開会挨拶 伊達会長

本日はお忙しい中、多数の皆様にご参加いただきましてありがとうございます。皆様には兵庫県保育協会のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本日は兵庫県知事の齋藤元彦様にご臨席賜り、厚く御礼申し上げます。また、昨年7月には全国保育協議会近畿ブロック保育研究会・兵庫県大会を多くの会員の皆様に参加いただき盛会裏に開催できましたことをこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、本年4月から全国の自治体でこども家庭センターが創設されることとなりました。今後、全ての子ども達に切れ目なく支援が推進されていくことと思います。また、令和6年4月から施行された児童福祉法の一部を改正する法律では、保育所・認定こども園に地域子育て相談機関の役割も期待されています。誰でも通園制度も今年度は、神戸市、姫路市、加西市、養父市、南あわじ市におきましてモデル実施されているところです。

兵庫県は待機児童と共に、少子化による人口減少の影響が危惧されています。保育所などの施設は、今後、縮小・多機能化などの対応が必要になります。保育関係職員が安心して長く働ける環境を整え、現場の保育士、保育教諭の数を増やす施策も必要と考えています。保育システム研究所代表の吉田正幸さんも言われています。若い夫婦が結婚して、子どもを産み・育てようとした時、もしその地域に保育がなければ、そもそも定住は不可能であり、たとえ、そこに働き口があったとしても、人材を確保できません。つまり、保育が存在しない地域では、様々な機関や組織が存続できず、悪循環が続きます。もはや園だけの努力で何とかなる問題ではなく、地域全体がどのように活性化していくか、という問題になってきています。したがって、良い意味で、保育中心の発想ではなく、地域中心の発想に転換し、地域にとつての重要な社会資源の一部として保育や子育て支援を位置づけ、どのように実践するかを考える必要があります。子どもを望む方が安心して子どもを出産し、育てられる社会にして行かなければなりません。それぞれの地域で、基礎自治体との連携をもって、それぞれの地域における、それぞれの課題に対応することが求められています。兵庫県保育協会としまして、引き続き

県行政と緊密な連携を保ち、県内外の保育関係団体とも協力体制をとりながら、運営基盤の強化と積極的な事業の推進に努めてまいります。保育が大きな転換点を迎えています。持続可能な社会の作り手の育成を目指して、令和6年度事業が実りある事業になりますように会員の皆様のご協力をお願いいたします。日頃の皆様の教育・保育に対する情熱に感謝し、兵庫の子どもたちの心と身体の健やかな健康を祈念いたしまして開催の挨拶といたします。

* * *

伊達恵一会長の挨拶に続いて、齋藤元彦兵庫県知事にご多忙の中ご来臨いただき、「結婚・出産・子育てをやっというこうとする若い世代をもっと」と兵庫県としても応援していくことが、保育の現場の皆様とともに兵庫県をより良い社会にしていくために大事な施策だと思っております。ぜひこれからも、皆さんと共に兵庫県をより良いものにしていくことをやっていきたいと考えています。誰もが子どもを産み育てやすい兵庫県を実現するために、保育が果たす社会的役割は益々高まっています。明日の兵庫の子ども達のために、引き続き皆様方のご協力をお願い申し上げます。」とのご挨拶をいただきました。

続いて、出席の中から総会議長として、宍粟支部宍粟わかば 中川晋平園長を選出し議事に入りました。まず、令和5年度収支決算の承認議

案の提案があり、令和5年度補正予算・令和5年度事業報告と併せて審議が行われました。清水谷財務担当理事及び柏原事務局長より、7月に開催した近畿大会において、1003名の参加者を集め、参加費の他、広告等の協賛金や各団体からの助成金により、充実した大会を行うことができたこと、キャリアアップなどの研修会は、オンライン配信と参集型を使い分けて行い、保

育者の学びの機会を保障することに努めたこと、また、貸付事業、就職フェアの実施やはいくらの広告配信や登録システム改良を行うなど人材確保に取り組んだことなど、議案説明が行われた後、西村監事より監査報告が行われ、採決が諮られ異議なく承認されました。

次に、栃下理事が辞任したことに伴い、新たに理事の選任を求める件が提

令和7年度兵庫県予算編成に対する要望

令和7年度兵庫県予算編成に対する要望書について、予算対策協議会及び理事会において検討・成案化のうえ、兵庫県保育協会 伊達恵一会長と兵庫県保育推進連盟 井藤圭湊会長との連名により、7月31日に齋藤元彦兵庫県知事に提出しました。

全国的な少子化に伴い、兵庫県内では都市部において待機児童の解消が進む中、都市部以外の地域では少子化が急激に進行し、既に定員割れが生じている保育所・認定こども園（以下「保育所等」という）も多くなっています。また児童数減少の実態に応じた定員への変更を拒む市町もあるなど、各施設の経営状況は大変厳しくなっています。

一方で、近年の国による保育士・保育教諭（以下「保育士」という）への処遇改善策によって一定の給与改善が図られてきているところですが、まだまだ全国の労働者の給与との格差があるなど、さらなる処遇改善が求められています。残念ながら保育士は、子ど

もたちの命を預かる国家資格の職であるにもかかわらず、給与等の勤務条件がその職務にふさわしくないという負のイメージが定着しつつあります。そのイメージによって保育所等への就職を希望する者が施設の求める数に追いつかず、各施設では人材確保が大変苦慮しているところではあります。このまま保育士の労働環境の充実を怠ると、今後ますます人材確保が困難になると予想されます。そのため、保育士の確保のための処遇改善等が喫緊に求められているところであり、県内市町の財政は厳しく、大切な子どもに関する施策に大きな県内格差が生じてくること否めません。

国においては令和5年4月にこども

案され、異議なく承認されました。新役員は次の通りです。

常務理事 柏原俊朗氏
（前・兵庫県視覚障害者福祉協会事務局長）

最後に、柏原常務理事より令和6年度事業計画について、清水谷財務担当理事より令和6年度収支予算について報告がされ、審議報告事項は全て終わり、高谷副会長の閉会の挨拶をもって議事は全て終了しました。

基本法が施行され、同年12月には「こども大綱」や「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」が閣議決定されるとともに、「こども未来戦略」に基づいて「こどもでも通園制度」など保育所等が今以上に地域の中で必要とされる施設となるための施策が進められようとしています。

兵庫県においても「子育て安心県」実現のため、県独自の施策と県内市町の格差是正に向けた取り組みを進められるよう以下について要望します。

1 持続可能な保育提供のための支援

少子化により保育需要が減少している地域では、利用定員を割って運営が難しくなっている保育所等が出てきており、このままでは保育機能のない地域が発生する例が生じかねません。子どもがいない地域は将来的に消滅していくことが危惧されることから、地域社会を今後も維持していくために必要なラインである保育所等をなくさないことが重要です。にもかかわらず、人口減少地域にある保育所等では、

入所児童の減少による収入の減、公定価格単価の低さ、保育士等の確保困難などが重なり運営を圧迫しており、所在する市町の財政規模が小さいこともあり、独自の補助金等の支援も期待できません。

また、現在待機児童のいる地域では、保育士の確保が困難な状態が続いています。

広大で多様な地域を擁する兵庫県として、このような県内市町の格差是正を図るためにも、保育士に対する人件費補助や保育補助者の活用、調理業務への支援などに対する補助金等、新たな人材確保支援策の実施を求めます。

2 多機能化の取り組みへの支援

子どもたちの未来を輝かしいものとするためには、「社会を切り開く力」の育成が重要であり、誰一人取り残さないというSDGsの取り組みを推進することがその実現を大きく後押しするものと考えます。地域において「誰一人取り残さない」ことを実現するために、子育てに関するノウハウを持つた保育所等の多機能化等を推進し、「保育て」を強いることのない社会を築いていくことが、今、地域社会から求められています。ついでには、保育所等がその多機能性を発揮するための拠点となり、また、妊産婦や就学期の児童も含めた居場所づくりに取り組むための施設整備等に対して、乳幼児子育て応援事業がより現場で使いやすいよう、改善を進めていくことを要望いたします。

令和7年度
兵庫県予算編成に対する個別要望

1 持続可能な保育提供のための支援

- (1) 職員配置基準・処遇の改善等のための財政措置を求めます。
- ① 職員研修予算の拡充、キャリアアップ研修参加等のための保育者の研修時間の確保のため、県単独による代替職員の更なる配置
- ② 保育実習・指導の向上への取組に対する経費助成の継続
- (2) 人口減少地域を含む県下全ての地域において職員の確保を促進するよう、兵庫県独自の処遇改善手当の創設を求めます。
- (3) 民間社会福祉施設運営支援事業の交付額増額を求めます。
- (4) 地域により差がある公定価格単価について、県内どこでも同じ処遇が受けられるよう、県による補助制度の創設を求めます。
- (5) 人口減少地域において、園児数が少なくなっても運営できるように、定員減を行う際には、市町独自のルールで制限することの無いよう市町を指導することを求めます。
- (6) 兵庫県内において人材定着支援のない地域における新たな支援制度の創設を求めます。
- (7) 子どもの保育・成育環境の向上のための改善を求めます。
- ① 3歳以上児の給食費の無償化促進のため、無償化補助を実施する市町への二分の一助成制度の創設
- ② 園児の健康管理や緊急時の対応の

ため看護師等の配置に対する補助制度の創設

③ 子育て支援員研修の拡充

(8) 安心な保育の実施と登降園の安全確保を求めます。

① 園外保育（お散歩等）実施時の交通安全等の対策として、保育士加配と施設周辺の安全対策の促進

② 不審者侵入対策として、防犯カメラ等防犯設備設置補助

(9) 子ども・子育て支援にかかる自治体における縦割り解消を求めます。

① 公立、私立、施設種別の区分なく就学前施設の行政窓口を一本化する

② 家庭における子育ての孤立化を防ぐため、保健・医療部局との連携を図ること

(10) 激甚化している自然災害への対策強化を求めます。

(11) 社会福祉法人の新しい事業新設促進のための補助金支給や施設整備費の拡充を求めます。

2 多機能化の取り組みへの支援

(1) 多様な保育を提供するため、地域子ども・子育て支援事業の充実・推進を求めます。

① こども誰でも通園制度、一時預かり、地域子育て支援拠点、延長保育、病児保育、放課後児童クラブ等の充実・支援

② 乳幼児子育て応援事業補助金の増額及び使途制限の緩和

③ 高齢者等との世代間交流事業などへの支援

④ 子ども食堂に対する支援の拡充

⑤ 保育施設における妊産婦教室への支援

⑥ 多国籍化する保護者、園児への対応に対する補助制度の創設

(2) インクルーシブ教育・保育に取り組み施設に対する人件費や環境整備費等の補助を求めます。

① 子ども発達支援のために言語聴覚士・作業療法士・認定心理士・保育補助者等を雇用するための人件費補助

② 子ども達が落ち着いて生活できるように施設改修や備品購入等するための環境整備費補助

③ 特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応増に伴い、保育士・養護教諭及び補助員等の加配措置

(3) 「保育所等多機能化調査研究事業」の結果を踏まえた新しい事業に対する施設整備や運営費の補助を求めます。

3 国への要望

(1) 子ども・子育て支援新制度の目標達成に向けて、質の向上のため0・3兆円の財源を確保

(2) 公定価格積み上げ方式の堅持

(3) 保育標準時間の開所を担保する公定価格での財源確保

(4) 医療費の上昇及び健康診断項目のうち眼科・耳鼻科検診に係る公定価格での財源確保

(5) 常勤事務職員の配置措置

(6) アレルギー児の増加、食育の更なる推進に対応するための調理員配置基準の改善

(7) 研修体制の充実（研修代替職員の配置）及びキャリアアップ研修実施



に係る保育所と認定こども園間の要件の統一

(8) すべての職員給与の更なる改善と人材確保並びに定着策

(9) 人口減少地域、人口規模の小さい市町で運営する保育所等への振興対策の実施・補助金の支給

(10) 令和6年度の不足を生じた「保育所等整備交付金」の拡充・推進

(11) 防災機能の更なる充実と防犯機能強化の創設

(12) 保育士配置基準の引き上げ及び加算措置

(13) こども家庭庁創設にあわせた国・自治体の縦割り行政の解消

(14) 物価上昇に対する支援策の実施

(15) 3歳未満児の保育料無償化

(16) 3歳児以上の給食費の完全無償化

(17) 公定価格単価に係る地域区分の格差是正

(18) 障害児保育へのより手厚いナショナルスタンダード制度を創設

すべてのこどもの育ちを応援する「こども誰でも通園制度」～養父市～

社会福祉法人 太陽福祉会 理事長 **宇和野 修介** (養父支部・たいようこども園前園長)

養父市は、少子高齢化が急速に進む山間過疎地です。子育ての孤立化を防ぎ、すべての子どもたちの育ちを社会全体で支援することがより求められています。7月1日(月)から試行的事業を実施していますが、本格実施までに課題を整理して利用しやすい「こども誰でも通園制度」を目指さなければなりません。

試行事業実施までに、こども誰でも通園制度実施要項、利用認定申請兼利用申込書、児童の状況表、利用認定通知書並びに不認定通知書等の必要事項を作成して意見集約を行い要項等ができました。

これを踏まえて、養父市内の施設との業務委託仕様

書(委託契約)を結び、実施前の利用者への利用啓発活動(市ホームページで利用促進の呼びかけ、実施施設への問い合わせ等)を行いました。

実施施設は、各月の利用について実施施設個票で受入児童数、利用方法、利用料、その他(給食代等)を1ヶ月前に報告しています。養父市は、ホームページに各園の利用可能日と時間並びに受入人数等を掲載し、それに基づいて申込をすることができます。


養父市の「こども誰でも通園制度」の説明概要は次の通りです。

1 こども誰でも通園制度の3つのポイント

(1) こども誰でも通園制度って何? (内容説明) (2) どんなことが期待できるの? (期待感)

(3) 一時預かりとは何が違うの? (利用の意義)

・対象になるこども ・利用可能時間 ・利用料金 ・実施期間 ・制度に関する問い合わせ先



2 利用までの流れ

〈ステップ1〉 認定申請
認定申請兼利用申込書 養父市に提出 → 養父市において要件と認定可否の確認・審査 → 養父市からの認定通知書と利用券を交付 → 養父市からの認定通知書等を受領

〈ステップ2〉 利用予約
利用を希望する施設に連絡 → 利用条件など確認 → 利用条件に同意の上で、利用予約を行う → (必要に応じて) 施設との事前面談を行う

〈ステップ3〉 利用開始
利用券を利用する施設に提示 → 施設でこども誰でも通園制度を利用 → 利用した時間分の利用券を施設に渡す → 利用料の支払い

・実施施設一覧 ・利用にあたっての注意事項 ・同一月に複数施設を利用できない ・キャンセルは事前に施設に連絡等

こども誰でも通園制度を実施するには、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えるという理念を共有することが大事です。また、「すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成長環境を整備すること」を目的としていることを忘れてはなりません。実施にあたっては、保護者と共に子どもの育ちを支えていくための制度であることを保護者に伝え、職員には研修等を行い、制度の意義を理解して実施することが望まし

いです。更に人口減少社会における保育の多機能化を図り、子育て家庭の拠り所として、地域の子どもの育ちの拠点になれるかが問われる「転換点」の時期であると考えます。

本格実施の課題解決がこれからの園運営の力となることは疑いようがありません。果敢に挑み「こどもどまんなか」の意味を体現する価値はあると思います。選ばれた園、生き残る園への挑戦になるかもしれません。

賛助会員

株式会社 パソナふるさとインキュベーション

代表者 三ツ田 梓

所在地 淡路市野島臺浦841番地5

取扱商品 AWAHI HELLO KITTY

株式会社 ニジゲンノモリ

代表者 貞松 宏茂

所在地 淡路市楠本242512

取扱商品 アニメのテーマパークの運営

社会福祉法人 森友会

(第259回理事会承認)

施設名 もえぎの森保育園

施設長 西川 哲平

所在地 尼崎市潮江4丁目1番28号

定員 90名

取扱商品 設置管理システム、送迎車置去り防止装置

i c u c o 株式会社

代表者 柳瀬 陽一

所在地 愛知県豊橋市駅前大通一丁目135番地

取扱商品 午睡チェックセンサー、施設管理システム、送迎車置去り防止装置

定員 60名

所在地 明石市大久保町大窪211

新会員の紹介

(第257回理事会承認)

社会福祉法人 鶯園

施設名 おおくぼCOCORO保育園

施設長 井田 幸世

所在地 明石市大久保町大窪211

定員 17名

令和6年度から協会正会員として入会された保育所・認定こども園、賛助会員として入会された業者を紹介いたします。

調査研究委員会からアンケート調査への協力をお願い

調査研究委員会 委員長 西垣 浩文 (豊岡支部・城崎こども園園長)

少子化が進行する中で、保育所や認定こども園の社会的重要性はますます高まっています。このような状況において、保育の質を担保しながら適切に園を運営するためには、職員の定着と育成が不可欠です。各園において様々な工夫がなされていることと存じますが、協会加盟園全体で保育の質を向上させ、職員が働きやすい環境を作るために、園での取り組みを共有することが重要です。

その一環として、兵庫県保育協会調査研究委員会では昨年「職員定着の取り組みについてのアンケート」を実施しました。ご協力ありがとうございました。今回のアンケートは年度をまたぎ全4回にわたり一連のものとして実施します。各園での取り組みを広く共有し、全体としての保育の質の向上を図ることを目的としています。

数年前にも地域の保育所や認定こども園における職員の給与などの処遇状況について調査を行いました。しかし、園職員の処遇改善が進む一方で、依然として多くの課題が残されています。職員の待遇や働く環境の変化に対応し、現状を的確に把握するためには、再度の詳細な調査が必要です。これによ

り、各園が直面する具体的な問題点や改善すべき点を明らかにし、より働きやすい環境を提供するための施策を検討する材料とします。

兵庫県は広大な地域を有し、過疎地域から人口密集地域までさまざまな特性を持っています。このような地域格差の中で、少子化が進行する中でも質の高い保育を提供し続けることが求められています。園の存続に向けた議論や、職員全員が自園や他園の処遇について情報を共有することが、今後の保育環境の改善に重要な役割を果たします。

今回のアンケート調査は、「職員の処遇についてのアンケート」、「法人・園の存続についてのアンケート」、および「行政の支援についてのアンケート」と連携し、包括的な保育環境の改善を目指します。これらの調査結果は、兵庫県保育協会において統合的に分析され、年度末に皆様にご報告いたします。

アンケートの結果を基に、成事例や有効な取り組みを広く共有し、地域全体で保育の質を向上させるための貴重な資料とする予定です。各園のご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

理事会開催

3月5日に第256回、5月14日に第257回、5月30日に第258回、7月1日に第259回理事会が開催されました。審議した内容は次のとおりです。

第256回

- ①令和5年度収支補正予算(案)について
- ②令和6年度事業計画(案)について
- ③令和6年度収支予算(案)について
- ④正会員の休会申出に係る対応について

第257回

- ①令和5年度事業報告(案)について
- ②令和5年度収支決算(案)について
- ③事務局長の任免の承認について
- ④役員候補者について
- ⑤第64回定時総会の招集について
- ⑥正会員の入会について
- ⑦賛助会員の入会について
- ⑧令和7年度兵庫県予算編成に対する要望について

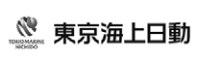
第258回

- ①常務理事の選定について

第259回

- ①賛助会員の入会について
- ②正会員の入会について
- ③令和7年度兵庫県予算編成に対する要望について

全私保連推奨 各種団体保険制度



Web加入可能

**ほいくのほけん・
こどもえんのほけん**

保育施設向け 4月1日~1年間 (中途加入可能)

Web加入可能

やくいんのほけん

社会福祉法人向け 8月1日~1年間 (中途加入可能)

Web加入可能

えんじのほけん

在園児向け 4月1日~自動更新 (中途加入可能)

Web加入可能

しょうがくせいのほけん

卒園児向け 4月1日~自動更新 (中途加入可能)

取扱代理店 **有限会社ゼンポ**
TEL: 03-3865-3881
FAX: 03-3865-2806



引受保険会社 **東京海上日動火災保険株式会社**
担当課支社: 公務二部 文教公務室 TEL: 03-3515-4134

このご案内は施設賠償責任保険・生産物賠償責任保険・学校契約団体傷害保険特約付帯傷害保険・会社役員賠償責任保険・レピュテーション費用保険(レピュテーション費用特約条項付 費用・利益保険)・雇用関連賠償責任保険の概要・団体総合生活保険(傷害保険)の概要についてご紹介したものであり、全ての事項を記載しているものではありません。保険の内容は各保険制度のパンフレットをご覧ください。また、ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である公益社団法人全国私立保育連盟にお渡しする保険約款により、ご不明点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

青年保育者部会は1984年に「青年保育者会」として発足し、平成25年の公益法人設立時に「青年保育者部会」に改称。創立より約40年の歴史があります。兵庫県内の45歳までの園長や今後経営を担っていく会員で構成されており、現在17人の会員が所属しています。

活動としては、これからの保育・教育、それぞれの地域の現状や各園の理念、労務等について、同世代だからこそ話せることを和気あいあいとした雰囲気の中で意見交換を行い、

青年保育者部会の紹介

これからの経営で必要とする知識向上のための研修会を実施しています。昨年度は、税理士と社会保険労務士を講師に招き、「決算書から見ると後の法人運営について」と「これからの時代、保護者に選ばれる園になるための研修セミナー」を開催し、多くの方にご参加いただきました。また、隔月に会議を行い、兵庫県内の横のつながりを深めながら経営や教育・保育について、同世代ならではの悩みや今後の課題を分かち合い、学びを深める時間を過ごしています。

青年保育者部会では、これからの兵庫の保育を一緒に語り合える仲間の入会を心よりお待ちしております。



年に1度の県担当課との意見交換会

「兵庫県保育園・幼稚園・認定こども園 合同就職フェア2024」の開催

ほいくーる 保育士・保育所支援センター 事務局長 富田 篤

令和6年4月21日(日)10時から、ポートアイランドにある神戸国際展示会場1号館にて毎年開催の「兵庫県保育園・幼稚園・認定こども園 合同就職フェア2024」が開催されました。今年度は開催を4月に前倒しし、事務局全員で協力しスケジュール通りに準備を進め、開催に臨みました。

あいにく小雨の降る中参加者の皆様が果たして来てくれるのかと皆心配して、当日を迎えました。ところがなんと10時からの開場にもかかわらずたくさんの方にお越しいただき、1回目のガイダンスセミナーでは会場に入れないくらい盛況で、立ち見の皆様には本当に申し訳ありませんでした。



今回の出展ブースは162ブースで1階と2階をエリアで分けて説明ブースを出展いただきました。それぞれノボリやタペストリにイラストを描き参加者に自園の魅力を存分にアピールしておられました。

最終280人のご参加者を集め15時に閉場させていただきました。参加者のアンケートには「早期開催で就職活動に弾みがつきました」や「資料では分からない色々な園の特色が先生の熱いご説明でよく分かりました」など、「来てよかった」というご回答がたくさん見受けられました。最近SNSやWeb広告で単独の園紹介が増えており、全体を見回して比較・発見が難しい中、このように実際の園の先生に直接聞きたいことが直ぐに聞ける機会も絶対必要ではないかと改めて感じました。

今後の主な キャリアアップ 研修等予定

※詳細については、順次メールでお送りします。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 10月11日(金) 施設長等研修会(民間施設部会) | 12月16日(月) 保護者支援・子育て支援研修会 |
| 10月18日(金) 保護者支援・子育て支援研修会 | 1月20日(月) 幼児教育研修会 |
| 10月25日(金) 食育・アレルギー対応研修会 | 1月24日(金) 食育・アレルギー対応研修会 |
| 10月30日(水) 副主任マネジメント研修会 | 1月27日(月) 中堅職員研修会 |
| 11月1日(金) 乳児保育研修会 | 2月3日(月) 食育・アレルギー対応研修会 |
| 11月13日(水) 食育・アレルギー対応研修会 | 2月7日(金) 施設長等研修会(公立施設部会) |
| 11月29日(金) 幼児教育研修会 | |

保育三団体からの報告 令和6年能登半島地震 保育三団体被災地支援募金事業について

- 募金受入期間 令和6年1月18日～令和6年5月31日
- 募金総額 109,187,144円
- 配布趣旨 被害にあった会員保育施設の建物の修繕等への助成及び見舞
- 配分額

石川県社会福祉協議会	82,887,063円
富山県保育連絡協議会	20,128,300円
新潟県保育連盟	5,558,819円
福井県社会福祉協議会	500,000円
合計	109,074,182円

 (募金総額との差額は振込手数料等の事務経費)

今年発生した能登半島地震の被災地を支援する、保育三団体(日本保育協会、全国保育協議会、全国私立保育連盟)による募金につきましては、皆様からのご協力を賜り、深くお礼申し上げます。このたび、事業が終了したため、全額を配布のうえ送金いたしましたので、募金にご協力いただきました皆様へ左記のとおりご報告申し上げます。

令和6年7月3日
日本保育協会
(保育三団体幹事団体)

発行 公益社団法人兵庫県保育協会
神戸市中央区坂口通2丁目1-1
兵庫県福祉センター
TEL(0778) 24214623
FAX(0778) 24211399
ホームページアドレス
<https://www.hpogo-hokuhokai.or.jp/>